

総務、人事の業務改革、無料システムで支援

新型コロナウイルス感染拡大でテレワークが注目される今、社会保険や雇用保険の電子申請を簡単に効率化できるサービスの無料化が実現した。総務や労務部門など企業のバックオフィスの改革を支援するエフアンドエムが、新システム「オフィスステーション労務ライト」の無料提供を始めたのだ。4月から国が資本金1億円超の大企業の電子申請を義務化したのに合わせ、世に役立つサービスをあまねく届けたいという同社の願いが込められている。

電子申請、簡単に「サービスの水道哲学」実現



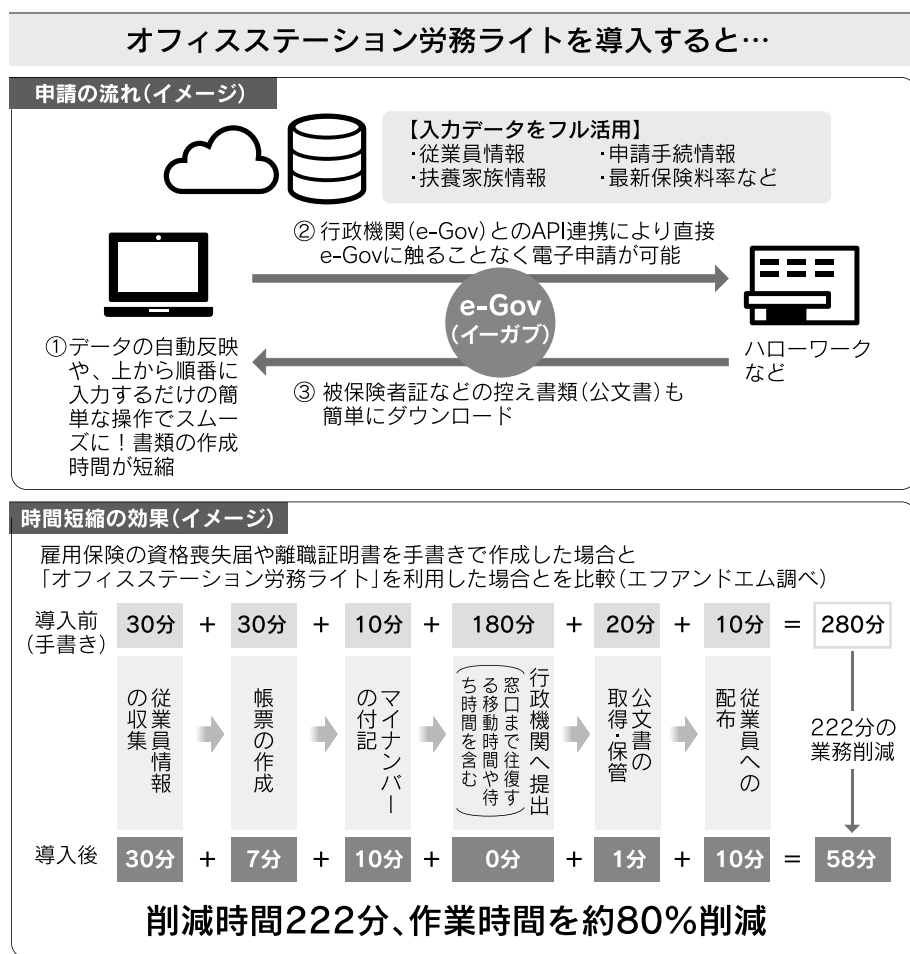
エフアンドエム代表取締役社長
森中 一郎氏

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、国は外出自粛などを要請し、企業各社はテレワークを推進しました。テクノロジーの進化により、オンライン面談ツールなどを駆使して、営業部門などではコストをかけずにテレワークへの対応が進んでいます。しかし、総務・人事部門では、テレワークをどう進めていくか困っている例もあるのではないのでしょうか。これらの部門は社内管理業務にとどまらず、人材採用や人材マネジメントを含め、過去最大級の業務を抱え、社内における重要度も増えています。

例や、画面の操作に慣れる前に断念する例が多いと聞いています。当社はe-Govを活用した電子申請を世の中に広めるべきだと考えます。このため、e-Govによる電子申請をより身近に、より簡単にテレワークで活用できるように、新開発の連携ツール、オフィスステーション労務ライトを永久に無料で提供することを決めました。無料にしたのは、サービスを水道水のように届けたいという当社の「サービスの水道哲学」にのっとったからです。「サービスの水道哲学」は当社の経営哲学です。パナソニック創業者の松下幸之助氏が提唱した「水道哲学」に感銘を受け、当社でも同様の哲学思想をサービスで実現しようとして創業より取り組んでまいりました。松下氏は家電製品の価格が高かった時代、家電製品が水道水のように安くなれば、家事労働が重労働なことから一気に解放されると言われた、と理解しています。サービスも水道水と同じように

政府窓口サイト企業利用進まず

そこで忘れてはいけないのが、電子申請ができる国の総合窓口サイト「e-Gov（イーガブ）」です。ただ、e-Govの利用はあまり進んでいないようです。企業では十分な時間を確保できず準備を進められない



うに価格が安くなれば、企業経営が楽になって日本は豊かになると考えています。

生まれた時間を重要業務に集中

昨今、企業では優秀な人材確保が最重要課題になっています。総務・人事のご担当者、これまで以上に経営の中核に入り込み、戦略的な人材活用や人材マネジメントを進めなければなりません。また、2019年に施行された働き方改革関連法においても、総務・人事部門での対応が余儀なくされています。一方で、人材ビジネスとIT(情報技術)を組み合わせて

作業時間を大幅短縮 e-Gov申請を効率化



エフアンドエム
オフィスステーション
事業本部 本部長
渡辺 尚人氏

「オフィスステーション」はクラウド型システムです。主にバックオフィスに関連する業務を効率化します。このシリーズに「オフィスステーション労務」という有料サービスがあり、e-Govの外部連携API(アプリケーションプログラミングインターフェース)の略称。ソフトウェア間の情報の送受信ルールを定めた規約)に対応します。このシステムの機能を絞り込み、無料化したのが、オフィスステーション労務ライト(労務ライト)です。

新サービスをリリースした背景は、電子申請の普及が進まない現状を打開するためです。資本金、出資金が一億円を超える法人などが社会保険、雇用保険の一部の手続きを電子申請にするように20年4月に義務付けられました。しかしながら、現在も電子申請はあまり普及していません。労務手続きの効率化について多くの企業からのお問い合わせをいただき、お訪ねしてご担当者の方と打ち合わせると、企業では社会保険や雇用保険の多くの業務はアナログ作業、つまり紙の書類で作業している例が非常に多いのです。電子申請を手軽にできる仕組みをご存知なかった方も大勢いらっしゃると思います。

書類の作成から提出に最短5分

「書類の作成に1時間ぐらいかけ、その後にハローワークや年金事務所に出向いて、行列に並んで提出します。しかし書類に不備があり、訂正を求められ、再び並んで提出する場合もあります。長い場合は作業に半日程度かかる」。このようなお声を多数頂戴しました。

務を少人数で担当しています。それにもかかわらず、バックオフィスが欧米と変わらないうらい業務を抱えています。この業務を支えれば、日本企業が発展できるのではないかと。当社はそういう信念を持ってまいりました。

これまで約33万を超える事業者のお客様に対し、バックオフィスに関わる様々なご支援をまいりました。日本の全法人の3分の2近くが赤字ですので、これらが黒字になれば法人税収が増え、従業員の給与も上がる可能性が高くなります。多くの日本企業が黒字になることが日本の繁栄にもつながると考え、今後とも支援してまいります。

そこでオフィスステーション労務を活用した電子申請を現場でご覧いただくと、多くの方が本当に驚きます。書類作成から提出まで最短で5分程度で済むからです。

比較的多くの企業ではバックオフィスに投資しにくいという声が多いことも分かってきました。当社でどう貢献できるか検討し、今こそ「サービスの水道哲学」を実践するべきではないかと考え、20年4月より労務ライトの無料提供に踏み切りました。

新型コロナウイルスの感染拡大は想定外でしたが、この影響により、企業の業務活動は「強制的に」変わらざるを得なくなりました。総務・人事部門の仕事はテレワークに切り替えるにはどうすればいいのか悩む企業が多いでしょうし、テレワークに投資をしにくいという企業もあるでしょうから、無料提供によってぜひ貢献したいのです。

操作がしやすく基本情報を保存

労務ライトは操作しやすいのが特徴です。e-Govの直接利用については、関連ホームページで公表された利用者アンケート調査(09年度)によると、初めて利用した場合、事前準備の段階で「難しかった、またはやや難しかった」と答えた方が75%、「電子申請の操作が難しかった、またはやや難しかった」と答えた方が65・6%という結果が掲載されています。当社はこの結果を、電子申請の利用率を高めることができない原因のひとつと捉えています。労務ライトならば、マニュアルがなくとも、これまでに社会保険や雇用保険業務のご経験がない方でも作業を簡単に進められると思います。ご利用いただければ、お分かり

いただけますが、まるでインターネットで買い物したり、ホテルの予約をしたりするのと同じ感覚で、業務をできるようにしています。

もうひとつの特徴は、マスターデータ(基本情報)を保存できる点です。e-Govは従業員の情報を保存しておく場所はなく、申請のたびに従業員情報を入力しなければなりません。労務ライトとe-Govを連携すれば従業員情報を保存できますので、新しい情報を追加するだけで帳票を作れます。これにより作成時間が大幅に減ります。

解決すべき課題選んで導入可能

また、一般的なクラウドサービスはパッケージ型システムが多く、ひとつの業務を改善したくても、そのほかの機能がセットになった例が多いです。機能を使いきれない分、コストが高くなります。これは異なりオフィスステーションは、当初から「アラカルトチョイス」という方針を掲げ、解決すべき課題をひとつずつ選び、段階的に導入できるように設計しました。これが他社のシステムと異なる点だと思っています。

お客様は他社の労務手続きシステムを試した上で、比較検討の末、当社製品を選んでいただくことが多い印象を受けております。これはオフィスステーションそのものの評価と受け取っていますが、同時に当社では、システムを導入いただいたお客様へのフォロー体制についても、機械的な対応ではなく、電話やメールでの丁寧な対応にこだわっております。おそらく、この点も高く評価いただいているものと思っております。20年3月末時点で当社のサービスをご利用いただいている企業は6799社でした。企業版を発売してから、3年かけて世の中に幅広くご利用いただくようになりました。ご利用いただいている企業を見ると、製造業、医療、介護、福祉、人材派遣といった業種のほか、サービス、小売、学校が伸びています。労務ライトをご利用いただいたお客様から、早くも喜びの声をいただきました。退職者がいらっやいますと、雇用保険の離職証明書を届け出なければなりません。離職証明書の作成にこれまで30分40分かかっていたが、7分で済みました」と非常に驚いていらっやいました。お客様に喜んでいただくサービスこそ、私たちの目標です。